大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	109	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	農業公社運営事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.02	500	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 公益財団法人 大田原市農業公社
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農地中間管理事業等、農業構造の改善に資するための事業を行う大田原市農業公社への支援
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 人件費(事務局長1名、プロパー職員1名、臨時職員1名)、管理事務費への補助
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 大田原市農業公社が円滑に運営されることで、農地の集積・集約化を推進し、農地の有効利用や効率化が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①交流促進事業実施回数	令和7年度の農業公社事業計画	10	回
			②農地中間管理事業貸借件数	令和7年度の農業公社事業計画	400	件
			③農地中間管理事業売買件数	令和7年度の農業公社事業計画(買入・売渡合計)	50	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①交流促進事業募集人数	令和7年度の農業公社事業計画(端数切捨て)	180	人
			②農地中間管理事業貸借面積	令和7年度の農業公社事業計画	310	ha
			③農地中間管理事業売買面積	令和7年度の農業公社事業計画(買入・売渡合計)	30	ha

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	大田原市農業公社において、農地流動化に関する事業を主として、農業者の経営規模の拡大や担い手の育成を図り、農業振興と農村を活性化させる事業を行うため、昨年度に引き続き人件費相当分を補助している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	12,533	14,813			
	(c) コストの対前年比		118.19%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 交流促進事業実施回数	10	回	10	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 農地中間管理事業貸借件数	400	件	403	1	増加指標	100.80	%	a	
	③ 農地中間管理事業売買件数	50	件	89	1	増加指標	178.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 交流促進事業募集人数	180	人	187	1	増加指標	103.90	%	a	a
	② 農地中間管理事業貸借面積	310	ha	407	1	増加指標	131.30	%	a	
	③ 農地中間管理事業売買面積	30	ha	56	1	増加指標	186.70	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	地域計画での話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、農地貸借の周知活動に努める。また、農業委員会の最適化活動等関係機関との連携を深め、集積率を向上させる。	
	前年度からの改善結果	改善した	地域計画での話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、農地貸借の周知活動に努めた。また、農業委員会の最適化活動等関係機関との連携を深め、集積率を向上させた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴う制度変更にも適切に対応しながら、事業の円滑な推進に努めたため。 交流事業において、昨年度よりも参加者数が増加し、事業の活性化につながったため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	農業者の高齢化などにより農地を貸したい人は増加傾向であるが、農地が耕作に不便なところであるために貸借に至らない場合がある。 また、借り手が固定化されつつあり、借り手が受けきれなくなる懸念がある。 徒歩圏内にあるものの、物理的に距離が離れているため、農業委員会や農政課との連携がうまく図れない時がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	地域計画での話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、農地貸借の周知活動に努める。また、農業委員会の最適化活動等関係機関との連携を深め、集積率を向上させる。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	農地バンクを通した農地の貸借を進めるため、引き続き、地域計画での話し合いや、認定農業者会の集まりなどの機会を活用し、制度の周知を図る。また、農業委員会の最適化活動等関係機関との連携を深め、農地の集積・集約率の向上、遊休農地の発生防止に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	147	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	道の駅那須与一の郷運営事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(20)観光の振興	20
	一般会計	06.01.02	651	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 利用者、よいち産直会及び指定管理者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市の農産物や特産品、観光スポットなどを知って(食べて)もらう。 施設を適切に管理運営し利用者を増やすとともに、利用者の満足度を向上させる。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 指定管理者が適切に施設を管理運営できるよう必要な支援及び指導を行う。 市の農産物や特産品、観光スポットなどの情報を発信する。 市の農産物、特産品などを販売する。 年間を通して様々なイベントを開催する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市内外の利用者に幅広くPRすることができ、市の農産物や特産品、観光スポットの認知度が上昇する。 多くの利用者を呼び込み道の駅の売上げが増加することで、生産者の生産意欲及び所得が向上する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①指定管理者との打合せ		12	回
			②指導回数		7	回
			③研修室の利用件数		15	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①利用者数	レジ通過客数	80	万人
			②道の駅の売上額		500	百万円
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市や団体が主催するイベントに積極的に協力し、サービス向上に努めた。 かねてより要望のあった電子決済に対応できるシステムを導入し、市が要請したニコン本社での出張販売に協力した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	19,484	9,014			
	(c) コストの対前年比		46.26%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 指定管理者との打合せ	12	回	15	1	増加指標	125.00	%	a	a
	② 指導回数	7	回	6	2	減少指標	100.00	%	a	
	③ 研修室の利用件数	15	件	17	1	増加指標	113.30	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 利用者数	80	万人	64	1	増加指標	80.00	%	b	b
	② 道の駅の売上額	500	百万円	525	1	増加指標	105.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	計画的な修繕及び備品の更新。 集客につながるイベントの開催。	
	前年度からの改善結果	改善した	レストラン館客室空調機及び駐車場舗装補修工事を実施。 備品更新計画に基づき冷蔵庫1台の更新した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	出張販売先での電子決済を可能にするなど、市と連携した活動に協力している。 道の駅ホームページを刷新し、見栄えの良いトップページにした。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	空調設備、給排水設備等は今後、令和9年度から大規模施設改修工事を予定しているが、すでにエアコンが作動しなくなっていたり、ドレンからの水漏れが発生している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	今後予定されている大規模施設改修工事と調整しながら、計画的な修繕及び備品の更新。 集客につながるイベントの開催。 新たなレストランメニューの開発。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	引き続き、指定管理者が適切に施設を管理運営できるよう必要な支援及び指導を行う。 指定管理者と密に連絡・調整を図り、施設の適切な管理・運営に努める。 新たなレストランメニュー開発を進める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	111	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	病害虫防除事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3　次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	167	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					(　　～　　年度　)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市病害虫防除協議会。 市内農業者。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 一斉防除により本市の主要な土地利用型作物である米、麦、大豆の品質向上を図るとともに、農業者の負担を軽減する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 大田原市病害虫防除協議会が実施する病害虫防除事業に対し、補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 病害虫の発生が低減することによる対象作物の品質向上、一斉防除による農業者の負担軽減が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①無人ヘリ散布日数	各地区延べ散布日数	60	日
			②箱処理剤施用量		45,000	kg
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①無人ヘリ散布面積	各地区延べ散布面積	6,000	ha
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	水稲の初期防除として36,423kg(前年比99%)の育苗箱処理剤を施用。 本田防除として、春から秋にかけて、麦536.6ha、水稲4,222.8ha、大豆114.2ha、合計4,873.6ha(前年比103%)のほ場に無人ヘリによる農薬の一斉散布を実施。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	17,600	17,619			
	(c) コストの対前年比		100.11%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 無人ヘリ散布日数	60	日	42	1	増加指標	70.00	%	c	c
	② 箱処理剤施用量	45,000	kg	36,423	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 無人ヘリ散布面積	6,000	ha	4,873	1	増加指標	81.20	%	b	b
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	養蜂家や幼稚園・学校施設等への事前通知や、HP掲載、よいちメールでの配信、防災無線での広報等を用い周知の徹底を図り、農薬事故の防止に努める。	
	前年度からの改善結果	改善した	事前通知や広報等を用いた市民への周知により、農薬事故の防止につながった。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	無人ヘリによる広域的な一斉防除により、病害虫の抑制と使用農薬を低減することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・通学、通勤時の農薬散布によるドリフトの問題 ・無人ヘリによる事故が発生している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	養蜂家や幼稚園・学校施設等への事前通知や、HP掲載・よいちメールでの配信・防災無線での広報等を用い周知の徹底を図り、農薬事故の防止に努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	防除の実施に当たっては、養蜂家や幼稚園、学校施設等への事前周知を徹底するとともに、発生状況に応じて環境負荷の少ない防除方法の活用を検討する。あわせて、無人ヘリコプターによる防除作業の安全性を確保するため、操縦者と補助者の連携強化について病害虫防除協議会を中心に取り組む。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	113	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	685	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(令和7 ～ 令和11 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 黒羽地区・両郷地区・須賀川地区・川西地区・湯津上地区・金田地区・佐久山地区・野崎地区・親園地区において協定を締結した集落。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の防止。多面的機能の確保。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 対象者の農業生産活動(農用地における耕作・適切な農地の維持管理・水路や農道の維持管理)促進のため補助金を交付。(中山間地域等直接支払交付金事業の活用:5ヶ年)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 耕作放棄地の発生の防止。多面的機能の確保。

	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①補助金交付額		27,576	千円
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①事業対象面積		170	ha
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和7年度から令和11年度が第6期対策となっており、現在13集落が取組を行っている。
(2)備考	

	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
(3) コスト計算	事業費計	27,563	27,764			
	(c) コストの対前年比		100.73%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	補助金交付額	27,576	千円	27,550	1	増加指標	99.90	%	a	a
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	事業対象面積	170	ha	169	1	増加指標	99.40	%	a	a
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		各集落へ事業の趣旨を説明し、引き続き集落が事業を継続していけるよう支援していく。 集落の事務負担が少なくなるよう効率化を図る。
	前年度からの改善結果	改善した	第5期対策から取組集落が1減少したが、その他すべての集落で体制の維持や取組面積の拡大をしたため、面積に対する交付額が増加した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	生産条件が不利な中山間地域における「耕作放棄地発生の防止」、「多面的機能の確保」の効果が得られているため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	集落構成員の高齢化や病気等に伴い、年を追うごとに農用地の維持・管理が難しい状況となっているため、今後若い世代やボランティアに参加を促し、長期的な事業継続を図っていく。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	各集落へ事業の趣旨を説明し、引き続き集落が事業を継続していけるよう支援していく。 令和7年度から1集落減少し、13集落となった。 令和7年度から取組を中止していた1集落が、取組を再開する予定(時期未定)。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	本事業は、中山間地域における農地の保全と維持を図る上で極めて重要である。 今後も事業を継続することで、耕作放棄地の発生防止と、農業が持つ多面的機能の確保を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	114	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	環境保全型農業直接支払対策事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	834	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(令和2年度 ～ 令和6年度 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 有機農業などの環境保全に効果の高い営農活動に取組む農業者の組織する団体。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農業生産を環境保全を重視したものに転換するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 環境保全型農業の取組内容に応じて補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 環境保全型農業が推進され、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①補助金交付額		12,200	千円
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①取組面積		15,000	a
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和6年度と比べ 申請団体数は1団体減の計13件(新規取組団体1、取組離脱団体2) 実施面積は2,100a減の15,782a(緑肥の施用11,884a、有機農業3,898a) それに伴い交付金額も883,080円減額となった。
(2)備考	当事業は、化学肥料および化学農薬の使用量を慣行レベルから5割以上低減することを原則としている。しかし、地球温暖化等の影響により、病害虫の発生時期の早期化や発生量の増加、発生地域の拡大が深刻化しており、これらを理由に取り組みを断念(または離脱)する団体が見られる。

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	11,564	13,610			
	(c) コストの対前年比		117.69%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 補助金交付額	12,200	千円	11,498	1	増加指標	94.20	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 取組面積	15,000	a	14,458	1	増加指標	96.40	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	面積の変更がある場合は、変更申請の期日に必ず間に合わせるよう指導する。 証拠書類を残す重要性を理解できていない農業者が多数いるので、理解をもらえるよう努めたい。	
	前年度からの改善結果	検討中	追加・変更等された要件について、通知により指導を行った。 証拠書類については、理解ができている農業者とそうではない農業者が混在しているので、丁寧な指導が必要。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	目標の面積は概ね達成できた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	要件が複数あり確認が煩雑であるのと併せ、提出書類が多岐に渡り農業者ごとに異なる場合があるため、各農業者に即した助言指導が求められる。 取組面積が広く、確認事務の比重が大きい。 農薬の成分回数や窒素成分の計算などが煩雑であり、農業者の理解が難しいところがある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	面積の変更がある場合は、変更申請の期日に必ず間に合わせるよう指導する。 証拠書類を残す重要性について、理解をもらえるよう努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	申請時に要件を確認し、実施要領に基づき適正に実施するとともに、証拠書類を残すよう指導する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	115	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	農業次世代人材投資事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	858	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 就農直後(5年以内)の独立自営で農業を行う新規就農者及び経営継承者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 就農後間もない農業者への投資及び定着
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農業次世代人材投資事業の投資対象者へ投資資金の支出
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 将来担い手となる農業者の人材育成及び確保

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 農業次世代人材投資事業審査会・新規就農者育成総合対策事業審査会開催数		3	回
			② 就農相談会への参加		5	回
			③ 就農相談の件数		20	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 市内自営新規就農者		20	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	青年等就農計画の認定や農業次世代人材投資事業・新規就農者育成総合対策事業に係る審議会・中間評価会を合計5回開催した。 なお、令和4年度以降の対象者については、本事業の後継事業である新規就農者育成総合対策事業に引き継がれたため、本事業の対象者は今後増加しないが、資金交付対象者で計画変更がある者については審査会を開催している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	5,186	2,509			
	(c) コストの対前年比		48.38%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 農業次世代人材投資事業審査会・新規就農者育成総合対策事業審査会開催数	3	回	5	1	増加指標	166.70	%	a	a
	② 就農相談会への参加	5	回	7	1	増加指標	140.00	%	a	
	③ 就農相談の件数	20	件	50	1	増加指標	250.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 市内自営新規就農者	20	人	21	1	増加指標	105.00	%	a	a
	②							%		
	③							%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	毎年、制度改正があり、実施要綱に基づき、採択年度にあわせた手続き(中間評価、経営発展支援金等)が必要となる。	
	前年度からの改善結果	改善した	中間評価の実施、経営発展支援金の活用支援業務を遂行した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	県内合同就農相談会への参加が1回増加した。また、米の価格高騰の影響か、就農相談件数が大幅に増加した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	資材や燃料費の高騰で、就農にあたり経費が大幅に増加している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	実施要綱に基づき、採択年度にあわせて手続きをする。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	農業担い手の確保は喫緊の課題であり、関係機関と連携しながら、青年農業者を育成・支援していく。 将来にわたる農業の担い手確保策としては必要な事業であり、後継事業と合わせて事業を推進していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	116	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	園芸振興事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3　次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	865	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					（　　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の農業者及び農業者で組織する団体
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 園芸作物の生産拡大、園芸用機械の導入や施設の整備を支援することにより、本市の園芸の振興を図る
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 各種市単、県単、国庫補助金要綱に基づき、補助金を交付する
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 園芸作物の新規栽培や規模拡大が促進され、作付面積が増加することにより、園芸振興が図られる

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①補助金交付件数	市・県単、国庫補助件数	10	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①指定作物の作付面積	補助作物の増加面積	30	a
			②園芸用機械・施設導入数		15	件
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	園芸拡大支援事業では、経営体数2件、8棟、補助金額1,231千円(令和6年度：経営体数3件、22棟、補助金額2,261千円) 園芸用保冷庫導入費補助金では、経営体数4件、4個、補助金額480千円(令和6年度：経営体数1件、1個、補助金額120千円) の交付実績となった。 県単独補助事業は、県直接採択のため市での補助実績無し。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	2,431	5,222			
	(c) コストの対前年比		214.81%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 補助金交付件数	10	件	6	1	増加指標	60.00	%	c	c
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 指定作物の作付面積	30	a	-44	1	増加指標	-146.70	%	d	d
	② 園芸用機械・施設導入数	15	件	6	1	増加指標	40.00	%	d	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	JAと連携を図りながら農業者の要望を把握するよう努めたが、系統外出荷の方への周知が十分に行えていない。市ホームページや広報誌を活用した周知を行えるよう、早めに事業の概要を把握するよう努め、幅広い要望の把握を行っていく。	
	前年度からの改善結果	検討中	JAとの連携の外、市新規就農担当から補助事業の周知を図り、新規就農者や規模拡大を計画する農業者に対しパイプハウス整備や保冷庫導入を案内し事業活用につなげた。主食用米の価格高騰により、作付面積が減少したと思われる。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	D	B	主食用米から園芸作物への作付転換を促しているが、主食用米の価格高騰により園芸作物の作付が減少したと思われる。各種補助事業を活用し、パイプハウスや農業用機械等の導入を支援し、園芸作物の新規栽培、規模拡大の促進を行ったが、申請件数が伸び悩んだ。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	事業の性質上、JAとの連携が不可欠であり、それ以外の系統外出荷の農業者の情報を得にくく、十分な要望の把握とまでは至っていない。 また、資材価格の高騰により、申請数が減少している。補助金単価等の見直しも必要となる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	JAと連携を図りながら農業者の要望を把握するよう努めたが、系統外出荷の方への周知が十分に行えていない。市ホームページや広報誌を活用した周知を行えるよう、早めに事業の概要を把握するよう努め、幅広い要望の把握を行っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	JAと連携した要望把握を継続するとともに、広報紙や市公式ウェブサイトを活用した補助事業の周知及び県等関係機関との情報共有を通じて、より幅広い農業者のニーズ(要望)把握に努める。 また、昨今の主食用米の価格高騰が作付動向に与える影響を注視しつつ、引き続き水稲から園芸品目への転換を推進していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	農地利用効率化等支援事業費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	870	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 地域計画に位置づけられた担い手等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現のため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農地利用効率化等支援交付金(令和元～令和3年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金)を活用し、生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械・施設等の導入を支援することで、農業者の所得拡大を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①申請受付件数		5	件
			②打合せ回数	申請受付件数×3回	20	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①農業機械等の導入数		10	台
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	要望調査では5件受け付けたが、最終的に4地区4経営体(令和6年度4地区4経営体)の要望となり、国に申請を行った結果、1地区1経営体が採択となった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	1,519	15,000			
	(c) コストの対前年比		987.49%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 申請受付件数	5	件	5	1	増加指標	100.00	%	a	d
	② 打合せ回数	20	回	10	1	増加指標	50.00	%	d	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 農業機械等の導入数	10	台	1	1	増加指標	10.00	%	d	d
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	年々採択ポイントが上がっている。ポイントをとるために高い目標設定を行うが、実際に達成できる見込みのない計画となっては本末転倒であり、また、令和3年度の要綱改正により、過去事業の目標を達成できなければ新たに事業要望ができなくなってしまったことから、今までより綿密な打ち合わせを要望調査段階から行う必要がある。	
	前年度からの改善結果	改善した	国や県より、農業者がメールやFAX等、直接市役所に来庁せずに要望できるように配慮を求められており、実際の打合せ件数は減っている。ただし、メール等のやり取り自体は増えるため、事業計画の精度は上がっている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	D	B	令和7年度については、前年度の事業採択水準を目安に要望調査の受付ラインを設定したとともに、要望する経営体との調整等を通じて、高いポイント設定かつ実現可能な計画を作成できたと考えているが、当該補助事業は、近年、全国的な人気が高まり相当に高い目標を設定しなければ採択が難しい状況となっていることから、申請件数が伸び悩んだ。しかしながら農業機械導入に関する補助金の要望は問い合わせが増えており、地域の中心となる担い手支援には必要不可欠な事業である。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	認定農業者に対して事前に要望の意向調査を行っているが、例年その期間が短いこともあり、対象者の要望を汲み取った上で、十分な事業計画の作成ができておらず、県との事務手続きもスムーズかつ適切に行うことが難しい。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	年々採択ポイントが上がっている。ポイントをとるために高い目標設定を行うが、実際に達成できる見込みのない計画となっては本末転倒であり、また、令和3年度の要綱改正により、過去事業の目標を達成できなければ新たに事業要望ができなくなってしまった。要望調査の段階で、目標設定の重要性を経営体にも理解をしてもらうよう、綿密に経営体と調整をしていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	年々採択ポイントが上がっていることや、過去の事業目標が達成できなければ新たな事業要望ができないことから、要望調査段階から、経営体とより綿密な打ち合わせを行っていく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	306	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	新規就農者育成総合対策事業費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3　次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.03	937	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度　■複数年度					（　令和4年度　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 就農直後(5年以内)の独立自営で農業を行う新規就農者及び経営継承者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 就農後間もない農業者への投資及び定着
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 経営発展支援事業及び経営開始資金採択者への補助金の交付
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 将来担い手となる農業者の人材育成及び確保

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①新規就農者育成総合対策事業審査会の開催数		3	回
			②就農相談会への参加		5	回
			③就農相談の件数		20	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①認定新規就農者の件数(年度内)		1	人
			②市内新規自営就農者		20	人
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	農業次世代人材投資事業の後継事業であり、令和7年度は新たに1名の青年等就農計画が認定され、経営開始資金は、新たに1名が交付された。 経営発展支援事業については、現在まで採択者はいない。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	6,142	17,908			
	(c) コストの対前年比		291.57%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 新規就農者育成総合対策事業審査会の開催数	3	回	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 就農相談会への参加	5	回	7	1	増加指標	140.00	%	a	
	③ 就農相談の件数	20	件	50	1	増加指標	250.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 認定新規就農者の件数(年度内)	1	人	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 市内新規自営就農者	20	人	21	1	増加指標	105.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		就農意欲は高いものの、農地の確保や資材等の高騰の影響を受け資金の確保が難しく就農の準備まで時間がかかるなどの事案がある。特に就農意欲が高い者や就農できる環境が整いつつある者には、細やかな支援ができるようこまめに連絡を取り進捗状況を確認するなど、なるべく早く就農できるようサポートしていく。
	前年度からの改善結果	改善した	那須地方の農業発展のため、新規就農者の確保・育成を支援する那須地域新規就農支援協議会で初めてとなる研修生3名が、1年間の研修を修了し、令和7年度から大田原市で就農した。 引き続き、新規就農者が増えるよう関係機関と連携し、経営開始資金の交付やサポートメンバーによる支援により新規就農者が定着しやすい環境を作っていく。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	令和7年度は新たな青年等就農計画の認定は1名、計画変更は1名、新たに経営開始資金の交付対象者は1名となった。引き続き、関係機関と連携し、スムーズに就農できるようサポートする。 県内合同就農相談会への参加が1回増加した。また、米の価格高騰の影響か、就農相談件数が大幅に増加した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	就農意欲は高いものの、農地の確保や資材等の高騰の影響を受け資金の確保が難しく就農の準備まで時間がかかるなどの事案がある。 資材や燃料費の高騰で、就農にあたり経費が大幅に増加している。 部品調達難のため、農業機械の納期が年度内に完了しないおそれがあり、補助事業の活用がしづらい状況である。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	特に就農意欲が高い者や就農できる環境が整いつつある者には、細やかな支援ができるようこまめに連絡を取り進捗状況を確認するなど、なるべく早く就農できるようサポートしていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	農業の担い手の確保は喫緊の課題であり、将来にわたる農業の担い手確保策としては必要な事業であり、関係機関と連携して就農相談を行いながら、本事業や新設された新規就農者チャレンジ事業等を活用し、青年農業者を育成・支援していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	119	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	水田農業推進事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.04	772	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市農業再生協議会の運営
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 経営所得の安定対策及び水田活用の推進を図るため、大田原市農業再生協議会の円滑な運営を支援することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 経営所得の安定及び水田活用の推進を目的に、現地確認や交付金の申請受付等、大田原市農業再生協議会が行う業務において費消する雇人費、消耗品費等の運営費を対象として補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①農業者の交付申請を支援し、交付金による農業経営所得の安定に寄与 ②コメの需要に応じた生産に誘導し、米価の安定に寄与

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①現地確認日数		15	日
			②交付金申請受付	延べ回数	10	日
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①主食用米の作付面積	作付参考値	4,658	ha
			②交付金交付額	本対策の交付金	1,500,000	千円
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①野菜、花き等の高収益作物の振興 ②二毛作による水田の遊休期間の短縮 を主たる理念として経営所得の安定とコメの需要に応じた生産の両立を目指して農業者に常々訴求している。 農地の水田割合が顕著に高い大田原市においてコメ以外への作付転換のハードルは高いが、千人超の農業者が交付金に係る取組を実施していることは、理念の一定の浸透を証明しているといえる。
(2)備考	令和8年度から令和10年度にかけて、那須野農業協同組合による大田原穀類乾燥調製貯蔵施設の再編新事業が実施される。本事業は国の補助事業「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」の補正予算事業で実施継続予定である。

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	26,271	26,210			
	(c) コストの対前年比		99.77%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 現地確認日数	15	日	18	1	増加指標	120.00	%	a	a
	② 交付金申請受付	10	日	10	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 主食用米の作付面積	4,658	ha	6,033	2	減少指標	77.20	%	c	c
	② 交付金交付額	1,500,000	千円	1,529,056	1	増加指標	101.90	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		事業が複雑であるため、農業者に理解しやすい説明を継続していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格は下落傾向にあったが、現在は上昇傾向にある。再び米価が下落することのないよう、需要に応じた主食用米の生産をするため、引き続き作付転換を推進する。
	前年度からの改善結果	検討中	高温障害による精米歩留まりの低下やインバウンドの回復などにより、主食用米の価格が上昇し、作付面積が増加した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	経営所得安定対策に係る事務事業は滞りなく行われている。行政による生産目標数量の配分が廃止されたことに伴い、主食用米の作付面積が増加したが、本対策の各種交付金により農業所得が向上し、経営の安定が図られている。米価安定のためには、引き続き農業者への丁寧な説明が必要である。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	主食用米の生産において、平成30年度産米から行政による生産目標数量の配分が廃止された中で、提示される作付参考値が「目安」に過ぎないことから、需給調整の必要性について農業者の理解を深める必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	事業が複雑であるため、農業者に分かりやすく丁寧な説明を継続し、制度の理解促進を図る。 主食用米の価格は、高温障害による精米歩留まりの低下やインバウンドの回復などにより上昇した。しかし、現在は下落傾向にあり、今後も需要と供給のバランス次第で価格が不安定となる可能性があるため、引き続き需要に応じた生産と作付転換の推進により、米価の安定化を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	本事業は制度要件が多岐にわたり複雑であるため、農業者に対するわかりやすい説明と丁寧な周知を継続していく。 また、需要に応じた主食用米の生産に向けた作付参考値の更なる周知を図るとともに、引き続き本事業を適正かつ確実に執行し、農業経営の安定化に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	120	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	機構集積協力金交付事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農政係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.04	890	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 農地中間管理機構を活用し、地域計画に位置付けられた地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化に協力する地域又は農地所有者。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地域計画等の話し合いを通じて、地域内の主体的な判断により担い手への農地集積・集約を促す仕組みを構築する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農地の受け手(担い手)の農業経営規模拡大及び農地の団地化による生産効率向上を促進するよう、農地中間管理機構を通じた農地集積・集約に協力する地域又は農地の出し手(離農者等)に対し協力金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 将来の農業の中核を担う経営体の経営規模の拡大または生産効率の向上が見込まれる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①周知活動件数		10	件
			②事業による集積面積		36	ha
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①協力金交付金額	令和7年度当初予算の額	5,969,000	円
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	地域計画のモデル区域である北滝・片田地区のうち、北滝地区において、農地の集積・集約により、地域に対し、地域集積協力金15,215,200円を交付した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	15,215	9,843			
	(c) コストの対前年比		64.69%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 周知活動件数	10	件	1	1	増加指標	10.00	%	d	d
	② 事業による集積面積	36	ha	54	1	増加指標	150.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 協力金交付金額	5,969,000	円	15,215,200	1	増加指標	254.90	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	地域計画の集落の話し合い等を活用し、地域ぐるみでの集積・集約化に取り組むよう、事業の周知を行っていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	地域計画の集落の話し合い等を活用し、地域ぐるみでの集積・集約化に取り組むよう、事業の周知を行っていく。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	A	令和7年度の交付要件が前年度より厳しくなり、要件を満たす地域が絞られたため、予定通りの周知活動が実施できなかったが、那須農業振興事務所など関係機関と密に調整を図りながら、地域計画のモデル区域である北滝・片田地区において、農地の集積・集約により目標を達成することができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	地域計画のブラッシュアップを行い、農地の集積・集約化が徐々に進んでいるが、交付要件を満たすだけの集積・集約が行われるかが課題。 加えて、令和8年度からは、協力金の内容が大きく見直され、単純な集積だけでは協力金の対象とならず、集約化(団地化)が要件として求められることとなったため、申請のハードルがさらに上がった。今後は、地域内での集積・集約化への取組が、これまで以上に必要となる。早い段階での交付対象となる地域かどうかの見極めが必要。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	地域計画の集落の話し合い等を活用し、地域ぐるみでの集積・集約化に取り組むよう、事業の周知を行っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	高齢化により農業従事者が減少している状況にあり、地域農業を維持していくためには、農地の集積・集約化により作業の効率化、省力化を図ることが大変重要である。本事業は農地の流動化を推進するために必要な事業であることから、交付要件の厳しさはあるものの、引き続き関係機関及び農業者への周知を図り、制度の利用促進に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	121	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	畜産振興事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3　次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.05	182	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					（　　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の酪農、肥育・繁殖を営む農業者及び畜産関係団体。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 各種優良牛の安定確保を図ることにより、畜産農家の経営の安定と畜産業の振興を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 畜産農家及び畜産関係団体に対し、各種補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 畜産農家の経営安定と各種優良牛の安定確保を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①補助金交付件数		120	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①優良雌牛の導入件数		27	頭
			②優良牛の生産頭数		62	頭
			③放牧頭数		216	頭

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	1－①補助金交付件数　94件(令和6年度:88件) 2－①優良雌牛の導入件数　20頭(令和6年度:14頭) 2－②優良牛の生産頭数　62頭(令和6年度:45頭) 2－③放牧頭数　216頭(令和6年度:223頭)
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	15,473	15,799			
	(c) コストの対前年比		102.11%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 補助金交付件数	120	件	94	1	増加指標	78.30	%	c	c
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 優良雌牛の導入件数	27	頭	20	1	増加指標	74.10	%	c	c
	② 優良牛の生産頭数	62	頭	62	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 放牧頭数	216	頭	216	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	畜産農家の生活基盤強化を図るため、環境保全や疾病防疫に注力し、持続的な畜産経営の実現を目指す。	
	前年度からの改善結果	改善した	環境保全及び疾病防疫の取組を通じて、畜産農家の生活基盤の強化を図り、持続的な畜産経営の実現に向けた環境の整備に努めた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	受精卵移植等による優良牛の生産頭数は目標を達成し畜産振興を図ることができた。優良雌牛導入および放牧頭数は目標値に及ばなかったが、おおむね良好であった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	飼料価格高騰や家畜伝染病リスクの増大、担い手不足など畜産経営を取り巻く課題に対応するため、JA及び酪農組合と連携して環境保全及び疾病防疫対策を推進し、畜産農家の経営基盤の強化と持続可能な畜産経営の実現を図る。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	JA及び酪農組合と連携し、環境保全及び疾病防疫対策を継続的に実施することで、畜産経営を取り巻く課題への対応を図る。また、関係機関が連携した支援体制を維持・強化し、畜産農家の経営基盤の強化と持続可能な畜産経営の実現を推進する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	畜産農家を取り巻く環境の変化に対応するため、JAや酪農業組合等の関係機関と連携し、各種支援事業を効果的に実施することで、地域畜産の振興を推進する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	123	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	大野放牧場管理事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	農政課	農産園芸係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興	16
	一般会計	06.01.05	686	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 畜産農家及び大野放牧場利用組合
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 乳用牛育成及び繁殖和牛の放牧を行うことにより、牛の資質の向上を図り、公共放牧場を基盤とした牛の生産体制を構築する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 管理運営を大野放牧場利用組合に委託する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 放牧場の有効利用

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①放牧頭数		60	頭
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①体重増加率		120	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	乳用牛及び繁殖和牛の健全育成のため、酪農・畜産農家からの預託牛を、大野放牧場利用組合に委託して管理放牧を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	8,631	8,641			
	(c) コストの対前年比		100.12%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 放牧頭数	60	頭	37	1	増加指標	61.70	%	c	c
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 体重増加率	120	%	160	1	増加指標	133.30	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		放牧場での家畜伝染病蔓延を防止するため、入牧前の検査を徹底する。また、県北家畜保健衛生所及び獣医師との連携により毎月の衛生検査を実施し、陽性反応が出た場合は迅速かつ適切に対応を行う。
	前年度からの改善結果	改善した	飼養衛生管理において、入牧前の伝染病の検査を徹底し、放牧中は栃木県家畜保健衛生所及び獣医師と毎月の衛生検査を実施し、管理を徹底した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	放牧頭数は、入牧前疾病検査の陽性の増加並びに昨今の飼料価格高騰、乳量制限による飼養頭数の調整により、前年度と比較し減少している。しかしながら、放牧した牛の体重増加率は前年度より増加しており、放牧場としての機能を果たしていると考える。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	施設及び農機具の老朽化に加え、放牧草地にワルナスビなどの強害草が繁茂し、牧草の生育が阻害されることで放牧可能面積や採食量が減少しており、放牧機能及び草地の生産性の低下が課題となっている。このため、家畜の飼養管理や草地利用の効率にも影響を及ぼしている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	施設及び農機具については、適切な維持管理に努めるとともに、必要に応じて修繕又は更新を行う。また、強害草の計画的な防除及び草地の適正管理を推進し、牧草の生育環境の改善と放牧機能の回復を図ることで、草地の生産性向上及び放牧利用の効率化を推進し、畜産経営の安定化につなげる。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	放牧場の機能維持に向け、施設の適切な維持管理に努めるとともに、利用組合と連携しながら草地更新を計画的に実施する。また、家畜伝染病(BLV等)の侵入・まん延防止を図るため、利用組合への飼養衛生管理基準の遵守を徹底する。